

融和事業・融和教育の地域的展開に関する研究(その1)

— 福岡、佐賀、熊本を中心に —

福岡教育大 川向秀武
佐賀大 森山沾一

1. 問題の設定

(1). 被差別部落民を対象とした教育への働きかけ。また被差別部落民自身による反差別をめぐる教育要求闘争、さらに部落外住民にたいする啓蒙活動等については、それとくに地域的ほらつきがあり、その地域的特徴を明らかにする。

(2). 明治30年代なかばより、被差別部落内からの部落改善をめぐる動きと、日露戦争以降の内務省による「治安対策」的発想にもとづく部落改善事業への着手は、その基本的な性格をめぐって、両面から考察する必要がある。

(3). 融和運動とは、大正元年の大和同友会(奈良)設立以降に組織的に展開する。その先駆的形態としての部落改善運動について、その連続性・非連続性について明らかにする。

(4). 融和事業とは、一般的には昭和期における呼称であるが、広義では部落改善事業、地方改善事業を含めるところである。

(5). 融和教育とは、厳密に言えば1928年頃から、水平社運動との拮抗のなかで登場するが、その前史およびそのに至るプロセスを明らかにする。

(6). 水平社運動に対立する融和事業・融和教育は、基本的には「見の違背」であるがそのなかれど学ぶべきものを明らかにする。

- (2) 全九州的な動向について
- (3) 融和教育以前の基本的性格について
- (4) 融和教育についての時期区分

3. 福岡県における展開

(1) 明治期における特徴

- ① 行政的な動き
- ② 被差別部落側からの動き

(2) 大正期における特徴

- ① 政策側の動き
- ② 反差別への動き
- ③ 融和運動の動き

(3) 昭和期における特徴

- ① 全国的な動向との比較
- ② 福岡県下における融和事業・融和教育の積極性・消極性

7. 福岡県における融和教育へのとりかみ

- ナ1期 (1930年頃まで)
- ナ2期 (1931~1935年頃)
- ナ3期 (1936~1939年頃)
- ナ4期 (1940~1945)

4. 福岡報善会(1928.9.10創立)の動き

- ・創立への政治的力学
- ・会の基本的性格
- ・活動の状況
- ・融和教育へのとりかみ

以上 川向

2. 基本的な問題

(1) 全国的な動向について

4. 佐賀県における展開

佐賀県の場合、融和事業・融和教育は県当局(社会課)や社会事業協会で実施されてきた。そして他県で昭和会や親善会などの融和団体が結成されるけれども現在までのところそれがない。

しかしながら、明治末期から大正期にかけて教師が関与した事実はいくつかある。今回の報告では佐賀県東部の〇地区における融和事業・融和教育の地域的展開に実状を絞って考察を加えた。

この地区は、1921(T10)年の内務省調査では35戸、人口154名(佐賀県内22地区は、少数存在を特徴とし、戸数で8.4%、人口で6.1%を占める)着目した地区を示す。近世文書にも地名・記述がみられる。

1915(T4)年、三善基郡役所より郡長名で県知事に「救済事業奨励ニ関スル件」で内申がなされた。(下の資料はその一部)

この内容は、細民部落(〇地区)の救済改善に努める者の報告と助成に因ることである。6枚綴り(B4縦書)の文書は「改善救済ノ方法経過及其成績並附近部落又ハ村融和ノ状況」が述べられている。そして翌年も同趣旨、同量の文書、翌々年は県内務部長から内部省地方局長宛の「回報」として出された文書の控がある。

これら3年に及ぶ文書の中に出て来る代表

者が〇地区の藤本惣寛(1864~1940)と〇地区を合む尋常高等小学校長の池田輝寛(いけだてるさね: 1879~1927)である。

池田は1908(M41)年、訓導兼校長として基里尋常小学校に赴任以来、藤本と協力して郡内被差別部落の生活改善に向け様々な事業教育活動を行った。

1918(T7)年7月3日、朝鮮に渡るため辞めるまでの10年間に、私財を投じて竹細工(箆削など)の職業指導を行い、四海同院、四民平等を説く。また「報徳會」をその地区に組織し、節儉貯蓄、納税勸奨などを行った。それにより1921(T10)年には報徳神社が新築され、池田輝寛の渡朝後も會の活動は藤本によって荷われる。

こうした動きは、やがて結成される佐賀県水平社や小作争議(福岡佐賀連合会)とは結びつくことなく現在も未認定地区(行政担当者、地区有力者の合意により)になっている。この時期、池田輝寛の事蹟は地域改善・融和教育によって大きなものであったと思われる。と同時に、それが報徳會として全国組織に吸収され、民権としての水平運動と離反していく動向は部落問題の解決にとって、どのような影響をもたらしたのか考察する必要がある。

5. 熊本県における展開

熊本県の場合、1912(T1)の細民部落改善協議会(東京)への出席、発言、19(T8)年の帝國公道会キ一回同僚融和大会(東京)への参加以前の動きは解明できていない。その点では福岡、佐賀より時期的におくれ、活発化するのには熊本県水平社の結成(1923年7月18日)以降といえるかもしれない。

水平社結成以降は、県知事の訓令(1923.11.16)(1928.5.26)などが出された。知事のラジオ放送、その新聞への掲載などが行われる。

また、1928(S.3)年8月28日には、県民一致融和に向けて昭和会が半官半民でつくられる。今回の報告では、そのらの動向を考慮しながら、県北部のS地区における融和教育の地域的展開、特に木下堅(きのしたかたし、1897～現)の事蹟に焦点をあてて考察を加えた。

この地区は、1921(T10)年の内務省調査では99戸、504名(熊本県内57地区のうち5戸数において五番目に多く、戸数で県内部落の40%、人口で3.8%。但し、下の表からわかるように村内では戸数で17.7%、人口で13.4%を占める大きな地区)である。

(菊池村・S地区の概況(大正期～昭和初期))

調査年月日	調査機関(誌)	世帯数	人口	主たる職業	備考
1915 (T4)年	「菊池村誌」	560戸	現住人口 ③ 3,759人 本籍人口 4,209人	農業 444(79.3%) 工業 5(0.9%) 商業 28(5.0%) 官公吏 8(1.4%) 自由業 18(3.2%) 職工・力役 49(8.8%) 資産収入 8(1.4%)	本村は農業を主業とし、養蚕亦盛にして、米麦類は主要産物なり
1921 (T10)年	内務省社会局 (大正9年度末地方 長官の報告)	99戸 (C/③ 17.7%)	男 237 女 267 ④ 504人 (D/③ 13.4%)	農業	なし
1921 (T10)年 4月	熊本県 (熊本地方専売局)	99戸 (C/③ 17.7%)	④ 504人 (D/③ 13.4%)	農業	大正8年中犯罪者数2、 前科者44、生活程度は良好、 人気の善悪は悪シ。
1935 (S10)年 4月	中央融和事業協会	123戸 (D/③ 22.0%)	④ 733人 (D/③ 19.5%)	農業、副業として養蚕	生活程度は下

熊本県の場合、この地区を中心とした地域でも現在までのところ、佐賀県のような差別は行われていない。むしろ水平社結成前後から肉付した教師が出て来る。

その中の一人、木下堅(きのしたかたし、1897～現)は1920(T9)年以降、二度にわたり、11年間にS地区を含む菊池池尋常高等小学校で勤務した。彼はS地区の富岡藩(1893～1964 熊本県水平社第2代委員長、村会議員、戦後県会議員も勤める)などと協力して部落問題の解決に関わった。

その具体的実践は次のような事などである。
① 従来菊池池小学校が忌避していたS地区への家庭訪問を実現、② 熊本県菊池水平社結成への協力と運動への参加、③ 菊池村助役 福島

木下堅(きのしたかたし)の時期区分別略歴

時期区分	年月	年齢	事項
戦前時代 (教育職)	第一期	1897.4.10	0歳 熊本県菊池池戸崎村大字今で出生(一人息子)
		1904.4	7 戸崎村立戸崎尋常小学校入学
		1910.4	13 菊池郡北部組合立菊池高等小学校入学
		1913.4	16 高等小学校卒業後自宅にて百姓に従事
		12	1か月程菊池郡合志義塾に通学、自宅で受験勉強
		1914.4	17 熊本県第一師範学校(京陵)入学
	第二期	1918.4	21 飽託郡黒髪尋常高等小学校訓導
	第三期	1920.4	23 菊池郡菊池池尋常高等小学校訓導(S地区を含む)
	第四期	1925.4	28 熊本県第二師範学校付属小学校訓導
		1928.4	31 熊本県第一師範学校付属小学校訓導
	第五期	1934.4	37 菊池郡菊池池尋常高等小学校校長(S地区を含む)
		1937	40 体育優秀校として文部大臣表彰
1938.7		41 小学校長、大陸視察団熊本県代表(大阪朝日新聞)	
1940.2		42 八代の太田郡尋常高等小学校校長(M地区を含む)	
第六期	1944.4	47 熊本県属熊本県視学官	
	1945.8	48 首席視学官として戦後事務取扱	
	1946.4	49 菊池郡陽南国民学校校長	
	1947.3	49 依願退職	
戦後治世時代	1950.10	53 熊本県教育委員に当選(二期、委員長、副委員長)	
	1956.10	59 菊池町長当選、2年後市政移行、初代市長	
	1974.12	77 市長三期などの功績により名誉市民	

末喜の差別行政科弾への協力、④ 学力、体力の重視による子どもへの自覚付与、障害者への配慮、給食の実施を通して部落解放教育の実践。

彼は菊池村に生れたが、高等小学校まで部落問題の意識は殆ど知らなかったという。しかし熊本師範学校時代大正デモクラシーの自由教育に出会い、一部の人々を「のけもの」にすることに悩まされたという。そこから出発した彼が水平運動に協力し戦後菊池市の市長になった後もその志は捨てられずにいた。水平社創立60周年(1982年)に、S地区を訪れた公職退職後の彼は、「故郷に帰ってきたようだ」と地区の古者と手をとって喜んだ。

国家の教育政策を体現する村の教育方針と水平運動の教育要求の隙間を後者の立場に立ちながらも、教育実践を通して村政担当者をも納得させ、遂に感謝すらされた。

地域と公立学校とが対抗・葛藤の関係にあった(柳田国男)なかで、そこを突き抜けて連携・協働に至った教師としての存在である。
(森山 浩一)